

議案關係說明資料

(2) 議案第 4 号關係

地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更（追加）について

令和 7 年度補正予算（第 1 号）の成立等に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、令和 7 年度特別会計予算総則第 21 条第 3 項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを 11,006 億円追加することとする。

【財政融資資金運用計画】

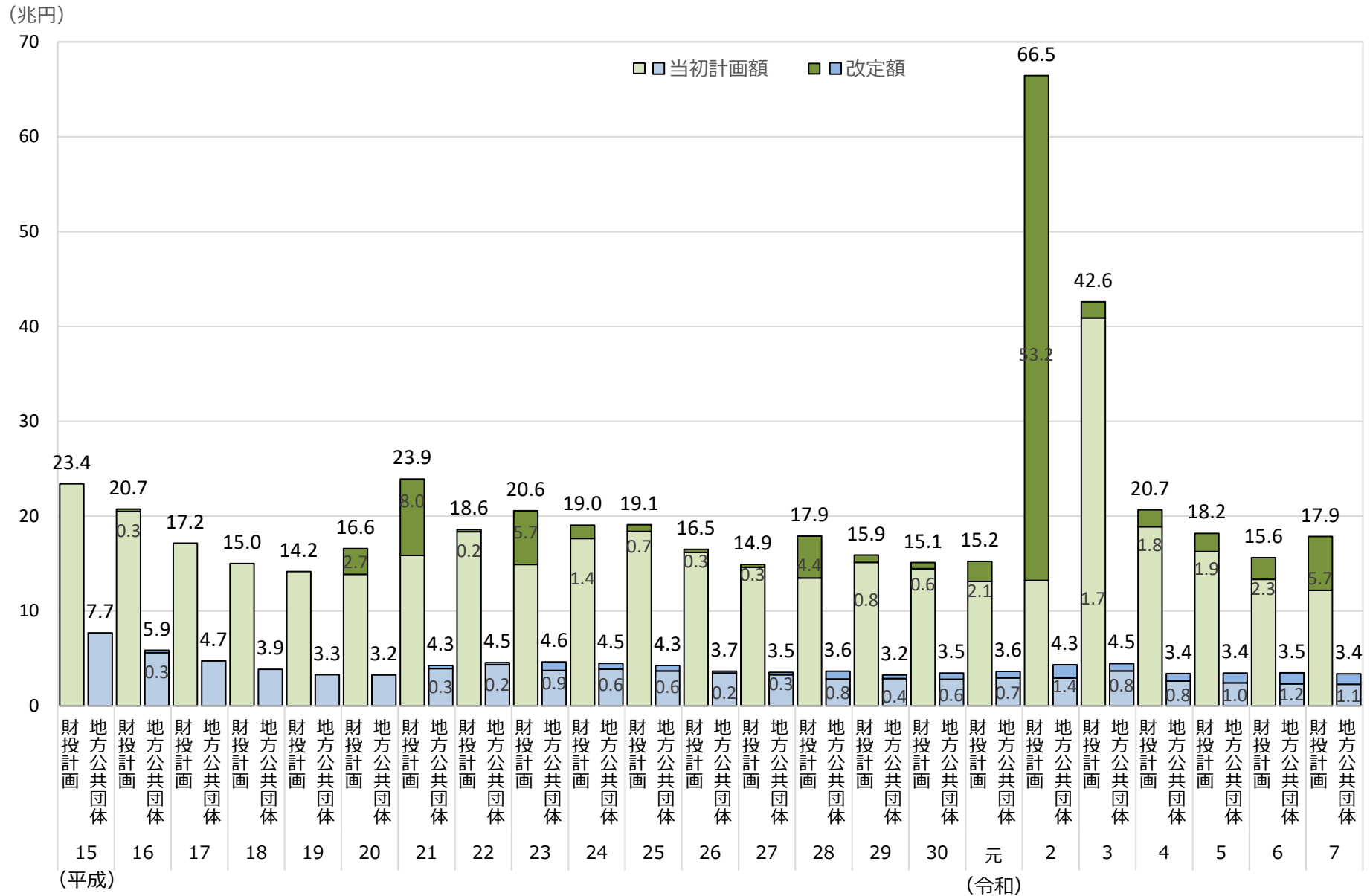
（単位：億円）

| 機関名 | 現計画 | 追加 | 追加後計画 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 地方公共団体 | 22,699 | 11,006 | 33,705 |
| 食料安定供給特別会計外 22 機関 | 99,112 | — | 99,112 |
| 合計 | 121,811 | 11,006 | 132,817 |

地方公共団体向け財政融資資金追加額の内訳

| 事業名 | 地方債計画追加額 | 財融資金追加額 |
|-------------------|----------|-----------------|
| 災害復旧事業 | 1,956億円 | <u>1,956億円</u> |
| 補正予算債 | 16,433億円 | <u>8,252億円</u> |
| 公共事業等 | 1,998億円 | <u>556億円</u> |
| 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 | 11,161億円 | <u>6,068億円</u> |
| 公営住宅建設事業 | 69億円 | <u>23億円</u> |
| 学校教育施設等整備事業 | 2,264億円 | <u>1,245億円</u> |
| 社会福祉施設整備事業 | 143億円 | <u>28億円</u> |
| 一般補助施設整備等事業 | 683億円 | <u>332億円</u> |
| 一般事業 | 115億円 | — |
| 一般単独事業 | 1,000億円 | — |
| 辺地対策事業 | 2億円 | <u>2億円</u> |
| 過疎対策事業 | 16億円 | <u>12億円</u> |
| 水道事業 | 1,556億円 | <u>503億円</u> |
| 工業用水道事業 | 89億円 | — |
| 交通事業 | 16億円 | — |
| 病院・介護サービス事業 | 4億円 | <u>1億円</u> |
| 市場事業・と畜場事業 | 229億円 | — |
| 下水道事業 | 1,252億円 | <u>280億円</u> |
| 観光その他事業 | 6億円 | — |
| 合計 | 22,559億円 | <u>11,006億円</u> |

財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移（改定後計画）



(注) 財投計画は補正・弾力による改定後（令和7年度については、本議案も含めた計数）。

令和7年度特別会計予算総則（抜粋）

（財政融資資金の長期運用予定額）

第21条 令和7年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 区 分 | 長 期 運 用 予 定 額 |
|----------------|-----------------|
| 24 地 方 公 共 団 体 | 2,269,900,000千円 |

2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第24号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。